

東南アジア等海外子会社管理の留意点

●プログラム●

【開催主旨】

パナマ文書、BEPS、TPP などの影響に限られず、グローバル化の進展を背景に、日本の親会社とその海外子会社をいかにしっかり統括管理するかは今後の企業の命運に大きく関わってきます。

特に、東南アジアなどの子会社現地責任者には、営業・製造・技術などの担当者であった方が日本本社から任命されることも多く、管理業務に関する本社のサポートで苦労している会社が多く見られます。

本セミナーでは、法規制の運用で不透明が残る ASEAN 諸国を中心に、税務・貿易・法務のコンプライアンスなどについての基礎知識やその取り組み方について解説します。ケース・スタディーを学ぶ中で実際に問題が発生した際に弾力的に対応できるための考え方や取り組みスタンスについて学習していきます。

◆日時：2016年9月6日(火) 13:30~17:00

◆会場：東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」

◆講師：トレードタックス国際税務・会計事務所 大阪事務所長 千田 昌明氏

【略歴】

米国公認会計士・米国税理士・通関士有資格者

慶應義塾大学経済学部卒業

三菱銀行（現三菱東京UFJ銀行）、(株)シアン取締役、(株)ユーシン精機米国法人 CFO を経て、現在に至る。 貿易、国際税務、海外子会社の内部監査などを幅広く担当。

【出筆】

「東南アジア子会社管理で見落としがちな基礎知識～タイの事例を参考に」

（中央経済社 旬刊「経理情報」）

「税関のグローバルコンプライアンス～米・タイ・日を事例に」

（日本商事仲裁協会 月刊「JCA ジャーナル」）

●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 **FAX 03-5215-0951**

*当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からもお申し込みいただけます

●受講料● 1名 (税込み、資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてに FAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

●申込書を FAX にてご送信いただく際は、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→

【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。ご了承ください。

一般社団法人企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

TEL 03-5215-3550 FAX 03-5215-0951

161297-0601	※2016.9.6 東南アジア等海外子会社管理の留意点		
会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			

東南アジア等海外子会社管理の留意点

1. 日本と海外子会社で共通して抑えておくべき基礎知識（例）

- (1) 税額計算の実際
- (2) 法規制
- (3) 移転価格と関税評価等についての

BEPSをはじめOECDガイドラインやWTOなどの動向・影響 他

2. 海外子会社におけるコンプライアンスの実際

- (1) 税関の事後調査ほか貿易のコンプライアンス
- (2) 移転価格他の税務コンプライアンス
- (3) 外資法や合弁契約書などの法務面のコンプライアンス

3. ケース・スタディー

実際に発生した事例を中心に海外取引に関するリスク管理について一緒に考えます（演習問題を含む）